

平成23年度周南市行政改革審議会会議録（要点筆記）

- 日 時：平成24年1月30日（月）15時00～17時15分
- 場 所：周南市役所本庁 本館2階 第2応接室
- 出席者：行政改革審議会委員10名
- 欠席者：2名
- 事務局：山下企画総務部長、藤田企画総務部次長兼市長公室長、藤井市長公室長補佐、深海主査、財間主査
- 傍聴者：0名

【企画総務部長あいさつ】

【議題】

1. 第2次周南市行財政改革大綱実施計画実施状況（22年度実績）について

- 会長 第2次周南市行財政改革大綱実施計画実施状況（22年度実績）について、（1）歳入の確保、（2）歳出の合理化の説明をお願いします。

〔事務局より説明〕

- 会長 事務局の説明に対し、ご質問・ご確認のある方はお願いします。
- 委員 実施項目6（1）「収納率の向上（1）市税」について、累積滞納額の削減額は43,394千円となっているが、計算根拠は。
- 事務局 累積効果額は、21年度滞納額から22年度滞納額を差し引いたものである。21年度滞納額は、現年度（21年度）と過年度（20年度以前）の滞納額を合計したもの。22年度滞納額は、現年度（22年度）と過年度（21年度以前）の滞納額を合計したもの。
- 委員 成果指標となっている収納率の22年度は98.60%であるが、これは既に26年度の目標をクリアーしている。23年度以降の目標数値を変更すべきである。
- 事務局 いきなり目標を達成しており、このまま目標を置いておくのではなく、目標を見直すようにしていきたい。
- 委員 実施項目1「有料広告事業等の推進による収入の確保」について、経費節減額とはどういったものか。

○事務局 市が使っている封筒の裏面に広告を入れて現物で納めてもらう。市としては経費負担ゼロで封筒を作成できるので、本来かかる作成費用を効果額として算出している。例えば、市民課の窓口で住民票を取ったときにお渡しする封筒などがある。

○委員 実施項目2「未利用財産の売却等の促進」について、貸付収入約27,000千円が効果額に算入されていない理由は。

○事務局 貸付収入は、3年度更新や単年度更新のものが多く、決まった収入が入ってくるものなので、これまでの取組みの成果が出ているということで、敢えて効果額に入れていない。

○委員 遊んでいる財産を貸し付けて効果が出ているわけだから、効果額に足してもいいのではないか。

○事務局 財産の有効活用としては、売り払いだけでなく、貸し付けも行っているので、27,000千円を効果額に含めてもいいかもしれない。

○委員 実施項目4「企業誘致の推進」(税収の増大)について、タイトルが税収の増大であるが、成果指標は誘致件数でいいが、効果額については、税収の増額分とすべきではないか。

○事務局 常に目標を見直しながら、より高い目標を立ててそれが達成できるように取り組んでいきたいと思う。

○会長 市は行政改革に本腰を入れようとしているが、考え方や表現の仕方などを市民感覚にマッチしたものにしていかないと、結果的に市民に了解してもらえない。行政改革における一つの大きな課題である。

○会長 第2次周南市行財政改革大綱実施計画実施状況(22年度実績)について、(3)組織力・職員力の向上、(4)効果的な事務改善の説明をお願いします。

〔事務局より説明〕

○会長 事務局の説明に対し、ご質問・ご確認のある方はお願いします。

○委員 実施計画16「職員(人材)育成基本方針による取組推進」について、知識を身につけさせるためや職員の体質改善を図るために研修を受けさせていると思うが、民間であれば改善提案があり、研修の成果指標にしているところもある。そういった成果指標がないと何か漠然としている。難しいことだが、一番大切なことだ。

- 委員 毎年の退職者数が多い。団塊の世代が退職し、職員の入替わりが進んでいると思うので、職員教育や研修を行い、仕事の効率や住民サービスが低下しないように取り組んだ方がいいと思う。
- 事務局 最終目標は、市民サービスの向上である。退職者数と同じ人数の職員を補充できるような状況ではないので、若い世代の能力の底上げを図り、市民の方に満足していただけるようなサービスを提供することを心がけることからすると、こういった職員研修などは大切になる。
- 会長 年齢構成などバランスをとりながら、OJT（職場内研修）の中で、仕事を受け継ぎながら、生産性が落ちないようにすることが大切。
- 委員 実施項目23「民間委託の推進」について、効果額のところで、予算額を書いても意味がない。今まで職員がしてきたものを民間に委託するわけだから、職員の人件費と委託費を把握しておくべき。
- 委員 実施項目25「住民基本台帳カードの活用促進」について、極論だが取り組む必要があるのか。有効枚数が3,747枚で人口比3%であるし、システムの維持経費もかかる。
- 事務局 新たな取組みとして、高齢者が運転免許証を自主返納した場合に、住基カードの無料交付を開始している。身分証明書として使える。現在は、いろいろな自治体で、住基カードに図書カードの機能を付けるなどの多機能化の取組みが行われているが、周南市ではそこまで進んでいない状況である。
- 委員 住基カードに付加価値がないと普及させていくのは難しい。
- 事務局 下関市は有効枚数23,770枚、人口比8.49%であるが、図書カード機能などを付けている。
- 委員 市が本気で取り組む姿勢が無いところに問題がある。本当に必要かどうかという検討も必要。必要であればどんどん普及していけばいい。今の状態が中途半端な状態だから普及しない。市の姿勢をどうするか決めるべき。
- 委員 実施項目20「周南市版総合マネジメントシステムの確立・推進」について、こういったシステムを聞いたことがない。とんでもない労力がかかるのではないか。
- 事務局 周南市の場合は、各システムが稼働している。それを一本にする取組みである。

○**会長** 第2次周南市行財政改革大綱実施計画実施状況(22年度実績)について、(5)「選択」と「集中」による事業見直し、(6)市民と共に歩む市政の推進の説明をお願いする。

〔事務局より説明〕

○**委員** 実施項目31「ごみの減量化、再資源化の推進」について、分別が厳しくなった影響からか、回収されてないごみを街で見かける。美観を損ね、まちづくりにおいてマイナス。

○**事務局** ごみについては、一定の周知期間を置いた上で、最終的には市が持ち帰る。分別について地道に周知していく必要がある。

○**事務局** ごみは、混ぜればごみだが、分別すれば資源になる。資源化することでごみ処理する経費もコストダウンできる。今の技術で全部燃やせばいいという話もあるが、コストを考える必要があるし、資源化ということも当然考える必要がある。

○**委員** 実施項目27「行政評価システムを活用した事業の再編・整理」について、支出コスト(人件費+事業費)の大きい順に事業の見直しを行うべき。支出コストの小さいものに時間をかけても意味がない。

○**事務局** 事業の見直しについては、支出コストの大きいもの小さいもの全ての事業を対象として取り組んでいる。

○**会長** 第2次行財政改革大綱でバリューアップを掲げ行革を進めているが、4月から行革の新たな組織ができるとのことであり、行革のあり方について、委員の皆さんから何か意見があればお願いしたい。

○**事務局** 今は市長公室行政改革推進担当が行革を進めているが、木村市長が就任されて、より行革を進めていくということで、行政改革推進室という部に格上げする。その中の一つの大きいテーマが合併後なかなか進んでいない「公共施設の統廃合」である。今までは15万人の都市としての公共施設の適正配置が主眼であったが、これからは、公共施設の統廃合で捻出したお金で、これまでの市民サービスの水準を維持するとか、これから予想される社会保障の増大に対応するとか、こういったことを考えながら進めていかなければならない。手法についてはいろいろ検討していく。

○**委員** 21年度と22年度とを比較すると税収額は落ちていると思うが、実施計画に掲げられたものを着実にやらないと、市民サービスの水準は維持できない。公共施設の統廃合だけに限らずその他の改革も着実に進めるべき。

- 事務局** 税収の伸びが期待できないので、公共施設の統廃合などを進めながら、そこで捻出したお金を本当に市民が必要としているサービスに回すことになる。
- 委員** サービスを維持し、向上させていくためにはお金がいる。市民も痛みを分かち合わなければいけないし、市職員も痛みを分かち合わなければならない。
- 事務局** まちづくり総合計画後期基本計画の見直しを行っているが、その中で、緊急プロジェクトとして、行財政改革を進めることとしている。室というのは臨時的な組織で、26年度までの3年間で行財政改革を進め、持続可能な財政基盤を作ることとしているので、ご理解をいただきたい。
- 会長** その他皆さんから何かあるか。なければ、以上で第2次周南市行財政改革大綱実施計画実施状況（22年度実績）については審議を終わりたいと思う。
- 事務局** 平成23年度周南市行政改革審議会を終了する。ありがとうございました。

〔閉 会〕